

公共工事発注の減速感が一

た。部道県で鮮明になる中、予算なかでも、治山治水、農林確保に向けた要望活動が始ま水産、道路、下水道、公園、

っている。宮崎県市長会は上工業用水道など、災害対応12日に2016年度予算要望や除雪を担う地域に密着したを関係各省庁に提出したほ企業が主に受注する工事に限か、20日には群馬県建設業ると、請負金額で前年同期比協会（青柳剛会長）が自民党21・7%減と大幅に減っているの二階俊博総務会長・国土強る状況を提示した。

また、群馬建協の調べによる早期編成や16年度公共工ると、地域に密着した企業が当初予算の増額などを要望し主とする舗装と一般土木の受注件数が10・2%減、14年4

7月も前年同期比13・9%減と2年連続で1割以上も減ったことを示した。

群馬建協は、要望の中で、4-7月の県内の請負金額が減と2年連続で1割以上も減前年同期比12・8%減（東あわせて、国、県、市町村日本建設業保証・工事的別が発表した15年度発注見通し保証実績前払金保証）となを基にした会員企業の15年度も低くなっていることを示し受注見込み額をアンケートし

地域密着企業 工事2割減も

群馬建協

自民に予算増額訴え

関係省庁に要望書

宮崎県市長会

公共工事の減速感が鮮明

た結果も説明。63・9%に当業保証の公共工事前払金保証たる189社が2-10割の減統計によると4-7月累計の少とし、年間受注額が3割減請負金額は、35道県で前年同期を割り込み、24道県では13315社中160社が賞与・年同期も下回っている。13年給与の削減、121社が職員同期比49・0%減で、12年同期より低い水準にとどまっ期に影響を与えることを訴えている宮崎県では、宮崎市長た。休業・廃業との回答も47会が「地方創生先行型交付金」の大幅増額や道路整備の促進社あった。

群馬建協はこれらデータをなどを含む要望書を関係省庁示しつつ、補正予算の早期編などに提出した。

成や地方創生・国土強靱化を東京都在4年連続で前年同期を大きく上回っているなど踏まえた16年度公共工当初期を大きく上回っているなど予算の増額、地域で国土強靱公共工事業量が高い水準を保つ化を担う建設業者の経営再建ている都県がある一方、公共の支援を二階総務会長に要望工事量の減少が鮮明になってきた。

北海道建設業信用保証、東を求める声が強まるとみられる。日本建設業保証、西日本建設